

Q 行財政改革の現状は

A 市民視点で改革に取り組む

問 財政改革について、施政方針で選択と集中により、全職員が徹底した事業見直しを進め、市民サービスの維持向上に努める。方針だが、見直しの現状は。

総務部長 行政評価に基づき事業継続、縮小、廃止の検討をした。所管の事務事業実績や有効性を確認し、予算編成の中でコスト削減や財源確保に努める。

問 事業選択は、スクラップアンドビルドが基本だ。令和 5 年度予算編成に選択と集中の反映は。

総務部長 事業見直し、統廃合は、所管に強く要請している。予算編成の中で反映する。

問 組織改革について、行政組織は市民の利害調整や行政サービスをどう実現していくかの役割を担っている。市民サービスの視点に立った組織改革の現状は。

総務部長 社会情勢の変化や地方分権など行政が担う役割は多岐だ。新たな行政需要や政策課題に効果的、効率的な組織体制に整理してきた。今後、政策課題や大型事業推進ができるよう体制づくりを進める。

問 組織細分化による縦割り行政は、市民の声が届かない、スピード感がない。など弊害が生じる。令和３年度決算審査意見書で縦割り行政弊害の指摘がある。正職員３名以下の係が５０パーセント以上だ。細分化は係を越えた横断的連携も難しいのが現状では。

総務部長 細分化された組織では係を越えた業務に積極的に関わることができない連携面の弊害もある。今後、組織改編、系の規模、役職のマネジメントなど組織が担う役割を踏まえて検討する。

教育部長 細分化は、突発的事案の対応や機動力の部分、連携に同じ係員の意識で活動できるのか、その点に弊害を感じる。係で完結できる体制整備が必要だ。

問 市民サービスが柔軟に対応できる組織改革が必要だ。副市長の所見は。

副市長 新たな行政課題に迅速かつ的確に対応できる行政機能に見直す必要がある。今後、組織全体の見直しに当たっては重点施策推進の役割など整理し、部局間業務の横断的連携、管理職のマネジメント力向上など体制を整え、市民サービス向上に繋げる。